

一本可以作为教材的工具书

2017^年

国家司法考试

一本通

民法



刘东根 / 主编



本书8大功能

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 法律法规 依据大纲 全面收录 | 2. 司法解释 化零为整 简约记忆 |
| 3. 重点法条 常考精选 显著标识 | 4. 命题题眼 直击考点 破解陷阱 |
| 5. 历年真题 永恒经典 题在变考点永不变 | 6. 模拟练习 牛刀小试 巩固加强 |
| 7. 核心考点 重点难点 一网打尽 | 8. 实用图表 典型示例 浓缩精华 |

连续14年出版备受好评



法律出版社
LAW PRESS · CHINA

国家司法考试一本通

民法

刘东根 / 主编



图书在版编目(CIP)数据

民法 / 刘东根主编. —北京:法律出版社,
2016. 10

(2017 年国家司法考试一本通)

ISBN 978 - 7 - 5197 - 0197 - 0

I. ①民… II. ①刘… III. ①民法—中国—资格考试
—自学参考资料 IV. ①D923

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2016)第 249564 号

©法律出版社·中国

责任编辑/宋杰鹏

装帧设计/汪奇峰

出版/法律出版社

编辑统筹/法律考试出版分社

总发行/中国法律图书有限公司

经销/新华书店

印刷/三河市兴达印务有限公司

责任印制/沙磊

开本/787 毫米 × 1092 毫米 1/16

印张/21 字数/638 千

版本/2016 年 11 月第 1 版

印次/2016 年 11 月第 1 次印刷

法律出版社/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

电子邮件/info@lawpress.com.cn

销售热线/010 - 63939792/9779

网址/www.lawpress.com.cn

咨询电话/010 - 63939796

中国法律图书有限公司/北京市丰台区莲花池西里 7 号(100073)

全国各地中法图分、子公司电话:

第一法律书店/010 - 63939781/9782 西安分公司/029 - 85388843 重庆公司/023 - 65382816/2908

上海公司/021 - 62071010/1636 北京分公司/010 - 62534456 深圳公司/0755 - 83072995

书号:ISBN 978 - 7 - 5197 - 0197 - 0

定价:48.00 元

(如有缺页或倒装,中国法律图书有限公司负责退换)

编写前言

一、一本出版并畅销 14 年的司法考试辅导书

本丛书从 2004 年出版,至今已有 14 年,一直保持着良好的销量,已成为司法考试辅导用书中的常青树,帮助众多考生成功实现了司考梦。这充分表明,本书的编写模式和内容比较契合司法考试的命题规律和特点,把准了司法考试的脉。

二、本书想为考生提供的服务

本书想为考生提供一种有效复习法条的方法,真正帮助考生解决三大问题:法条会如何考;法条应如何看;法条如何应用于司法考试的实战。

三、本书的核心思路及最大特色:五位一体

通过核心考点提示、法条、命题题眼、历年试题和强化模拟题五位一体,全面阐述司法考试的重点、难点和命题思路,使考生真正掌握某一法条、知识点,真正做到“一本通”。

四、本书编写模式和内容的三大特点

(一)法条、司法解释完美穿插

本书以司法考试大纲规定的法律和司法解释为依据,将属于某一知识点的相关法条都列在一起,并将相关的司法解释列在主法条之后,这样就非常全面,考生掌握起来也非常方便,这不仅符合司法考试的命题特点,也提高了复习的效率。

(二)命题题眼全面、深度解析

本书在对历年试题分析和展示的基础上,对重要法条的一个或者多个考点进行全面、深度解析,让考生准确地掌握法条所涉及到的知识点可以从哪些方面命题,哪些考点以前考过,哪些考点还没有考过,每个命题题眼需要掌握的深度(是一般记忆还是需要理论解析),从而提高复习的实战性和针对性。

(三)模拟题检验、巩固学习效果

参照司法考试试题的要求、特点,对重点法条的考点(尤其是尚未考过的考点)编写相应的强化模拟题,通过反复的有针对性的演练,检验自己是否真正掌握了某一知识点,同时达到加深对法条的理解和全面掌握的效果。

五、考前冲刺一本通:新增法律和考点一网打尽

本书的出版时间较早,很多读者担心在本书出版后新增的法律法规和考点得不到体现,为了解决这个后顾之忧,我们每年会就最新的内容出版增补本,并归纳总结最重要的考点,编制若干经典练习题,形成《考前冲刺一本通》,以便为考生的后期复习提供帮助。

最后,祝愿各位考生顺利通过司法考试!

刘东根
2016 年 11 月

目 录

中华人民共和国民法通则	(1)	第 56 条 【民事法律行为的形式要件】	(17)
第一章 基本原则(第 1~8 条)	(1)	第 57 条 【民事法律行为的法律效力】	(17)
第 2 条 【本法调整对象】	(1)	第 58 条 【无效的民事行为】	(17)
第二章 公民(自然人)(第 9~35 条)	(2)	第 59 条 【可变更、可撤销的民事行为】	(19)
第 10 条 【公民民事权利能力平等】	(2)	第 60 条 【民事行为部分无效】	(19)
第 11 条 【完全民事行为能力人】	(2)	第 61 条 【民事行为无效或被撤销的 法律后果】	(19)
第 12 条 【未成年人的民事行为能力】	(2)	第 62 条 【附条件的民事行为】	(20)
第 13 条 【精神病人的民事行为能力】	(2)	第 63 条 【代理权】	(20)
第 14 条 【法定代理人】	(3)	第 64 条 【代理的种类】	(20)
第 15 条 【公民的住所】	(4)	第 66 条 【无权代理】	(21)
第 18 条 【监护人的职责权利与民事 责任】	(5)	第 67 条 【违法代理】	(21)
第 20 条 【宣告失踪的条件】	(7)	第 68 条 【转委托】	(23)
第 21 条 【宣告失踪的法律后果】	(7)	第 69 条 【委托代理的终止】	(23)
第 22 条 【宣告失踪的撤销】	(7)	第五章 民事权利(第 71~105 条)	(23)
第 23 条 【宣告死亡的条件】	(8)	第 86 条 【按份之债】	(27)
第 24 条 【死亡宣告的撤销】	(8)	第 87 条 【连带之债】	(27)
第 25 条 【死亡宣告撤销后的财产 返还】	(8)	第 88 条 【合同的履行】	(27)
第 32 条 【合伙财产】	(9)	第 92 条 【不当得利】	(28)
第 34 条 【合伙的内部关系】	(10)	第 93 条 【无因管理】	(29)
第 35 条 【合伙的民事责任】	(10)	第 100 条 【肖像权】	(31)
第三章 法人(第 36~53 条)	(12)	第六章 民事责任(第 106~134 条)	(32)
第 36 条 【法人的定义及其权利能力 和行为能力】	(12)	第 109 条 【因保护公益受损时的赔偿 和补偿】	(32)
第 39 条 【法人的住所】	(12)	第 134 条 【承担民事责任的方式】	(33)
第 43 条 【企业法人的民事责任】	(13)	第七章 诉讼时效(第 135~141 条)	(34)
第 48 条 【承担责任的财产范围】	(14)	第 135 条 【普通诉讼时效】	(34)
第 49 条 【法定代表人的法律责任】	(14)	第 136 条 【短期诉讼时效】	(34)
第四章 民事法律行为和代理(第 54~ 70 条)	(15)	第 137 条 【长期诉讼时效】	(34)
第 54 条 【民事法律行为】	(15)	第 138 条 【自愿履行不受诉讼时效 限制】	(34)
第 55 条 【民事法律行为的实质要件】	(17)	第 139 条 【诉讼时效的中止】	(37)
		第 140 条 【诉讼时效的中断】	(37)
		第 141 条 【特殊规定】	(37)

第八章 涉外民事关系的法律适用

(第142~150条) (39)

第九章 附则(第151~156条) (39)

第154条 【期间的计算】..... (39)

中华人民共和国物权法 (40)

第一编 总则(第1~38条)

第一章 基本原则(第1~8条) (40)

第5条 【物权法定原则】..... (40)

第二章 物权的设立、变更、转让和消灭

(第9~31条) (41)

第9条 【不动产物权登记的效力】..... (41)

第15条 【合同效力和物权效力的
区分】..... (42)

第23条 【动产交付对物权变动的
效力】..... (43)

第24条 【船舶、航空器和机动车等
物权的登记】..... (44)

第28条 【基于公法行为导致的物权
变动】..... (44)

第29条 【因继承或者受遗赠导致
的物权变动】..... (44)

第30条 【因事实行为而设立或者
消灭物权】..... (44)

第31条 【非依法律行为享有的不
动产物权变动】..... (44)

第三章 物权的保护(第32~38条) (45)

第34条 【返还原物请求权】 (46)

第35条 【排除妨害、消除危险请求权】
..... (46)

第36条 【修理、重作、更换或者恢复
原状请求权】..... (46)

第二编 所有权(第39~116条)

第四章 一般规定(第39~44条) (46)

第39条 【所有权基本内容】 (46)

第41条 【国家专属所有权】 (47)

第五章 国家所有权和集体所有权、私人

所有权(第45~69条) (48)

第66条 【私有财产保护】 (49)

第六章 业主的建筑物区分所有权

(第70~83条) (49)

第70条 【建筑物区分所有权】 (49)

第71条 【业主对专有部分行使所有权】
..... (49)

第72条 【业主对专有部分以外的共有
部分的权利义务】..... (49)

第73条 【建筑区划内的道路、绿地、
其他公共场所、公用设施和
物业服务用房的归属】..... (49)

第74条 【车位、车库】..... (49)

第78条 【业主大会、业主委员会决定
的效力】..... (51)

第83条 【业主有关义务以及制止损害
他人合法权益行为的权利】
..... (51)

第七章 相邻关系(第84~92条) (54)

第86条 【用水、排水的相邻关系】..... (54)

第87条 【相邻关系中的通行权】 (54)

第88条 【利用相邻土地】 (54)

第89条 【通风、采光和日照的相邻
关系】..... (54)

第91条 【维护相邻不动产安全】 (54)

第92条 【使用相邻不动产时避免
造成损害】..... (54)

第八章 共有(第93~105条) (55)

第93条 【共有概念和共有形式】 (55)

第94条 【按份共有】 (55)

第95条 【共同共有】 (55)

第96条 【共有物管理】 (55)

第97条 【共有物处分或者重大修缮】
..... (55)

第98条 【共有物管理费用负担】 (55)

第99条 【共有财产分割原则】 (55)

第101条 【共有人的优先购买权】..... (55)

第102条 【因共有财产产生的债权
债务关系的对外以及
对内效力】 (55)

第103条 【共有关系不明时对共有关
系性质的推定】 (56)

第104条 【按份共有份额不明时分
额的确定原则】 (56)

第105条 【用益物权和担保物权的准
共有】 (56)

第九章 所有权取得的特别规定(第106~ 116条) (59)

第106条 【善意取得】..... (59)

第107条 【遗失物的善意取得】..... (59)

第108条 【善意受让人取得动产后,该动
产上的原有权利消灭】..... (59)

第 112 条	【拾得人费用及报酬请求权】	第 174 条	【担保物权物上代位性】……	(69)
第 114 条	【拾得漂流物、发现埋藏物或者隐藏物】	第 175 条	【未经担保人同意允许债务人转移债务的法律后果】	(69)
第 115 条	【从物随主物转让】	第 176 条	【物的担保与人的担保的关系】	(69)
第 116 条	【天然孳息及法定孳息归属】	第十六章	抵押权(第 179 ~ 207 条)	(70)
		第 179 条	【抵押权基本权利】	(70)
		第 180 条	【抵押财产范围】	(70)
		第 182 条	【房地产抵押】	(70)
		第 184 条	【禁止抵押的财产】	(71)
		第 186 条	【禁止流押】	(71)
		第 187 条	【不动产抵押登记】	(71)
		第 188 条	【动产抵押效力】	(71)
		第 190 条	【抵押权和租赁权关系】	(72)
		第 191 条	【抵押期间转让抵押财产】	(72)
		第 192 条	【抵押权转让或者作为其他债权担保】	(73)
		第 194 条	【抵押权人放弃抵押权、抵押权的顺位以及变更抵押权】	(73)
		第 195 条	【抵押权实现的条件、方式和程序】	(74)
		第 199 条	【抵押权人的受偿顺位】	(74)
		第 200 条	【以建设用地使用权抵押的特别规定】	(75)
		第 202 条	【抵押权存续期间】	(75)
		第 203 条	【最高额抵押的概念】	(75)
		第十七章	质权(第 208 ~ 229 条)	(76)
		第 208 条	【动产质权的基本权利】	(76)
		第 211 条	【禁止流质】	(76)
		第 212 条	【动产质权设立】	(76)
		第 214 条	【质权人对质物使用处分的限制及法律责任】	(77)
		第 215 条	【质物保管】	(77)
		第 217 条	【转质权】	(78)
		第 223 条	【可以出质的权利范围】	(78)
		第 224 条	【权利质权设立】	(78)
		第 225 条	【权利质权人权利行使】	(78)
		第 226 条	【基金份额、股权出质权利质权】	(78)
		第 227 条	【知识产权的权利质权】	(78)
		第十八章	留置权(第 230 ~ 240 条)	(79)
		第 230 条	【留置权的一般规定】	(79)
		第 231 条	【留置财产与债权的关系】	(80)
				(80)

第 232 条	【留置权适用范围的限制】	(80)
第 234 条	【留置权人的保管义务】	(81)
第 236 条	【留置权的实现】	(81)
第 239 条	【留置权与抵押权或者质权关系】	(81)

第五编 占有(第 241~245 条)

第十九章 占有(第 241~245 条)	(82)
第 241 条	【有权占有】(82)
第 242 条	【无权占有】(82)
第 245 条	【占有保护】(82)

附则(第 246~247 条)

不动产登记暂行条例	(86)
第一章 总则(第 1~7 条)	(86)
第二章 不动产登记簿(第 8~13 条)	(86)
第三章 登记程序(第 14~22 条)	(87)
第四章 登记信息共享与保护(第 23~28 条)	(88)
第五章 法律责任(第 29~32 条)	(88)
第六章 附则(第 33~35 条)	(88)
中华人民共和国合同法	(89)

总则(第 1~129 条)

第一章 一般规定(第 1~8 条)	(89)
第 2 条	【合同的定义】(89)
第二章 合同的订立(第 9~43 条)	(89)
第 9 条	【订立合同的能力】(89)
第 10 条	【合同的形式】(89)
第 14 条	【要约的定义】(90)
第 15 条	【要约邀请】(90)
第 16 条	【要约的生效】(92)
第 17 条	【要约的撤回】(92)
第 18 条	【要约的撤销】(92)
第 19 条	【要约不得撤销的情形】(92)
第 20 条	【要约的失效】(92)
第 21 条	【承诺的定义】(92)
第 22 条	【承诺的方式】(92)
第 23 条	【承诺的期限】(93)
第 24 条	【承诺期限的起点】(93)
第 25 条	【承诺生效的效力】(93)
第 26 条	【承诺的生效】(93)
第 27 条	【承诺的撤回】(93)

第 28 条	【新要约】(93)
第 29 条	【承诺迟延】(93)
第 30 条	【承诺的实质性变更】(93)
第 31 条	【承诺的非实质性变更】(93)
第 32 条	【采用合同书形式的合同成立时间】(93)
第 33 条	【签订确认书与合同成立】(94)
第 34 条	【合同成立的地点】(94)
第 35 条	【采用合同书形式的合同成立的地点】(94)
第 36 条	【未采用书面形式的合同成立】(94)
第 37 条	【已履行主要义务的合同成立】(94)
第 39 条	【格式合同条款定义及要求】(94)
第 40 条	【格式合同条款的无效】(94)
第 41 条	【格式合同的解释】(95)
第 42 条	【缔约过失责任】(96)
第 43 条	【保密义务】(96)
第三章 合同的效力(第 44~59 条)	(97)
第 44 条	【合同的生效】(97)
第 45 条	【附条件合同的生效】(97)
第 46 条	【附期限合同的生效】(97)
第 47 条	【限制行为能力人订立合同的处理】(98)
第 48 条	【无权代理人订立合同的处理】(98)
第 49 条	【表见代理订立的合同】(100)
第 50 条	【法定代表人越权订立的合同】(101)
第 51 条	【无处分权人订立的合同】(101)
第 52 条	【合同无效的法定情形】(101)
第 53 条	【合同免责条款的无效】(101)
第 54 条	【可变更、可撤销合同】(103)
第 55 条	【撤销权的消灭】(103)
第 56 条	【合同无效或部分无效的效力】(104)
第 57 条	【合同解决争议条款的独立性】(104)
第 58 条	【合同无效或被撤销的法律后果】(104)
第 59 条	【恶意串通获取财产的返还】(104)

第四章 合同的履行(第 60~76 条)	(105)	第 96 条 【解除权的行使】	(117)
第 60 条 【全面履行与附随义务】	(105)	第 97 条 【合同解除的法律后果】	(118)
第 61 条 【合同约定不明的补救】	(106)	第 98 条 【结算、清理条款效力】	(118)
第 62 条 【合同约定不明时的处理】	(106)	第 99 条 【法定抵销】	(118)
第 63 条 【价格执行】	(106)	第 100 条 【约定抵销】	(118)
第 64 条 【由债务人向第三人履行债务 的违约责任】	(106)	第 101 条 【提存的要件】	(119)
第 65 条 【由第三人向债权人履行债务 的违约责任】	(106)	第 103 条 【提存的法律后果】	(119)
第 66 条 【同时履行抗辩权】	(106)	第 106 条 【混同】	(119)
第 67 条 【先履行抗辩权】	(107)	第七章 违约责任(第 107~122 条)	(119)
第 68 条 【不安抗辩权】	(108)	第 107 条 【违约责任】	(119)
第 69 条 【不安抗辩权的行使】	(108)	第 108 条 【要求承担违约责任】	(119)
第 70 条 【因债权人原因致使履行困难 的处理】	(109)	第 110 条 【非金钱债务的违约责任】	(121)
第 71 条 【债务的提前履行】	(109)	第 111 条 【瑕疵履行】	(121)
第 72 条 【债务的部分履行】	(109)	第 113 条 【损失赔偿额】	(121)
第 73 条 【债权人的代位权】	(110)	第 114 条 【违约金】	(121)
第 74 条 【债权人的撤销权】	(112)	第 115 条 【定金】	(122)
第 75 条 【撤销权的期间】	(112)	第 116 条 【违约金与定金的选择】	(122)
第 76 条 【当事人变化对合同履行的影 响】	(113)	第 117 条 【不可抗力的法律后果】	(123)
第五章 合同的变更和转让(第 77~90 条)	(113)	第 118 条 【不可抗力的通知与证明】	(123)
第 78 条 【合同变更内容不明的处理】	(113)	第 119 条 【减损规则】	(124)
第 79 条 【债权让与】	(113)	第 120 条 【双方违约的责任承担】	(124)
第 80 条 【债权让与的通知义务】	(114)	第 121 条 【第三人过错造成违约的责 任承担】	(124)
第 81 条 【从权利的转移】	(114)	第 122 条 【违约责任与侵权责任竞合】	(125)
第 82 条 【债务人的抗辩权】	(114)	第八章 其他规定(第 123~129 条)	(126)
第 83 条 【债权让与中的抵销权】	(114)	第 125 条 【合同解释】	(126)
第 84 条 【债务承担】	(115)	第 129 条 【诉讼时效】	(127)
第 85 条 【承担人的抗辩】	(115)	分则(第 130~428 条)	
第 86 条 【从债的转移】	(115)	第九章 买卖合同(第 130~175 条)	(127)
第 87 条 【合同转让形式要件】	(115)	第 133 条 【标的物所有权转移的时间】	(128)
第 88 条 【概括转让】	(116)	第 134 条 【标的物所有权转移的约定】	(128)
第 89 条 【概括转让的效力】	(116)	第 136 条 【交付单证和资料的义务】	(128)
第 90 条 【新当事人的概括承受】	(116)	第 137 条 【知识产权归属】	(128)
第六章 合同的权利义务终止(第 91~106 条)	(116)	第 138 条 【交付的时间】	(128)
第 91 条 【合同终止的原因】	(116)	第 139 条 【交付时间的推定】	(128)
第 92 条 【合同终止后的义务】	(116)	第 140 条 【占有标的物与交付时间】	(128)
第 93 条 【合同约定解除】	(116)	第 141 条 【交付的地点】	(130)
第 94 条 【合同的法定解除】	(117)		
第 95 条 【解除权消灭】	(117)		

第 142 条	【标的物的风险负担】·····	(131)	第 211 条	【自然人借款合同的利率】 ·····	(146)
第 143 条	【买受人违约交付的风险承担】 ·····	(131)	第十三章	租赁合同(第 212 ~ 236 条) ····	(150)
第 144 条	【在途标的物的风险承担】 ·····	(131)	第 214 条	【租赁期限】·····	(150)
第 145 条	【标的物交付给第一承运人 后的风险承担】·····	(131)	第 223 条	【租赁物的改善】·····	(152)
第 146 条	【买受人不履行接收标的物 义务的风险承担】·····	(131)	第 224 条	【转租】·····	(152)
第 147 条	【未交付单证、资料与风险承 担】·····	(131)	第 227 条	【租金未支付、迟延支付和逾 期不支付的法律后果】·····	(154)
第 148 条	【标的物的瑕疵担保责任】 ·····	(131)	第 228 条	【租赁物的权利瑕疵】·····	(154)
第 149 条	【风险承担不影响瑕疵担保】 ·····	(133)	第 229 条	【所有权变动后的合同效力】 ·····	(154)
第 150 条	【标的物权利瑕疵担保】·····	(133)	第 230 条	【优先购买权】·····	(154)
第 151 条	【权利瑕疵担保责任和免除】 ·····	(133)	第 233 条	【租赁物的瑕疵担保】·····	(155)
第 153 条	【标的物的瑕疵担保】·····	(133)	第 236 条	【续租】·····	(156)
第 162 条	【多交标的物的处理】·····	(134)	第十四章	融资租赁合同(第 237 ~ 250 条) ·····	(156)
第 163 条	【标的物孳息的归属】·····	(134)	第 237 条	【融资租赁合同的定义】·····	(156)
第 164 条	【解除合同与主物的关系】 ·····	(134)	第 250 条	【租赁期满租赁物归属】·····	(156)
第 166 条	【分批交付标的物的合同解除】 ·····	(135)	第十五章	承揽合同(第 251 ~ 268 条) ····	(157)
第 167 条	【分期付款买卖的合同解除】 ·····	(135)	第 251 条	【承揽合同的定义】·····	(157)
第 168 条	【样品买卖】·····	(136)	第 253 条	【承揽人的义务与交由第三 人完成主要工作】·····	(157)
第 169 条	【样品买卖特殊责任】·····	(137)	第 254 条	【交由第三人完成辅助性工作】 ·····	(157)
第 170 条	【试用买卖的试用期间】·····	(137)	第 258 条	【中途变更工作要求的责任】 ·····	(158)
第十章	供用电、水、气、热力合同(第 176 ~ 184 条) ····	(141)	第 264 条	【承揽人的留置权】·····	(158)
第十一章	赠与合同(第 185 ~ 195 条) ····	(142)	第 268 条	【定作人的解除权】·····	(158)
第 186 条	【赠与合同的撤销及其限制】 ·····	(142)	第十六章	建设工程合同(第 269 ~ 287 条) ·····	(159)
第 188 条	【受赠人的交付请求权】·····	(142)	第 272 条	【总包与分包】·····	(159)
第 189 条	【赠与人责任】·····	(142)	第 284 条	【发包人原因致工程停建、缓 建的责任】·····	(159)
第 191 条	【赠与的瑕疵担保责任】·····	(143)	第 285 条	【发包人原因致勘察、设计、 返工、停工或修改设计的责任】 ·····	(159)
第 192 条	【赠与的法定撤销】·····	(143)	第十七章	运输合同(第 288 ~ 321 条) ····	(162)
第 193 条	【继承人或法定代理人的撤 销权】·····	(143)	第 293 条	【客运合同的成立】·····	(163)
第 195 条	【赠与义务的免除】·····	(143)	第 302 条	【旅客伤亡的损害赔偿责任】 ·····	(163)
第十二章	借款合同(第 196 ~ 211 条) ····	(145)	第 303 条	【对行李的损害赔偿责任】 ·····	(163)
第 210 条	【自然人借款合同的生效时间】 ·····	(145)	第 311 条	【承运人的赔偿责任】·····	(164)
			第 315 条	【货物留置权】·····	(165)
			第 318 条	【多式联运责任的约定】·····	(165)

第十八章 技术合同(第 322 ~ 364 条)	(165)
第 322 条 【技术合同的定义】	(165)
第 326 条 【职务技术成果的经济权属】	(166)
第 327 条 【非职务技术成果的经济权属】	(166)
第 328 条 【技术成果的精神权属】	(166)
第 329 条 【技术合同的无效】	(167)
第 330 条 【技术开发合同定义及合同形式】	(169)
第 339 条 【技术成果的归属】	(169)
第 340 条 【合作开发技术成果的归属】	(169)
第 341 条 【技术秘密成果的归属与分享】	(169)
第 342 条 【技术转让合同的内容】	(170)
第 344 条 【专利实施许可合同的限制】	(171)
第 354 条 【后续技术成果的归属与分享】	(171)
第 356 条 【技术咨询合同和技术服务合同的内容】	(173)
第 362 条 【技术服务合同双方当事人的违约责任】	(173)
第 363 条 【新创技术成果的归属和分享】	(173)
第十九章 保管合同(第 365 ~ 380 条)	(175)
第 365 条 【保管合同的定义】	(175)
第 367 条 【保管合同的成立】	(175)
第 374 条 【保管物的毁损灭失或保管人责任】	(176)
第 380 条 【保管人的留置权】	(177)
第二十章 仓储合同(第 381 ~ 395 条)	(177)
第 381 条 【仓储合同的定义】	(177)
第 382 条 【仓储合同的生效时间】	(177)
第 385 条 【仓单】	(177)
第 387 条 【仓单的背书及其效力】	(177)
第二十一章 委托合同(第 396 ~ 413 条)	(177)
第 396 条 【委托合同的定义】	(177)
第 400 条 【亲自处理及转委托】	(178)
第 402 条 【显名的间接代理】	(178)
第 403 条 【隐名的间接代理】	(179)
第 406 条 【受托人的损害赔偿責任】	(179)

第 407 条 【委托人的赔偿责任】	(179)
第 408 条 【另行委托】	(179)
第 409 条 【受托人的连带责任】	(179)
第 410 条 【任意解除权】	(179)
第二十二章 行纪合同(第 414 ~ 423 条)	(180)
第 414 条 【行纪合同的定义】	(180)
第 418 条 【未按指示进行行纪活动的后果】	(180)
第 421 条 【行纪人与第三人的关系】	(181)
第 422 条 【行纪人的报酬请求权及留置权】	(181)
第二十三章 居间合同(第 424 ~ 427 条)	(181)
第 424 条 【居间合同的定义】	(181)
第 426 条 【居间人的报酬请求权】	(181)
第 427 条 【未促成合同成立的处理】	(181)
附则(第 428 条)	
中华人民共和国担保法	(185)
第一章 总则(第 1 ~ 5 条)	(185)
第 2 条 【本法适用范围与担保方式】	(185)
第 4 条 【反担保】	(185)
第 5 条 【担保合同无效及其法律后果】	(186)
第二章 保证(第 6 ~ 32 条)	(187)
第 6 条 【保证的定义】	(187)
第 7 条 【保证人资格】	(188)
第 8 条 【国家机关作为保证人的限制】	(188)
第 9 条 【公益法人作为保证人的禁止】	(188)
第 10 条 【企业法人分支机构、职能部门作为保证人的禁止与例外】	(188)
第 12 条 【共同保证】	(189)
第 13 条 【保证合同的形式】	(189)
第 14 条 【最高额保证合同】	(190)
第 16 条 【保证的方式】	(190)
第 17 条 【一般保证及先诉抗辩权】	(190)
第 18 条 【连带责任保证】	(191)
第 21 条 【保证范围】	(191)

第22条 【债权让与对保证责任的影响】	(191)	第12条 【分别实施侵权行为承担按份责任】	(298)
第23条 【债务承担对保证责任的影响】	(191)	第13条 【连带责任】	(298)
第24条 【债的变更对保证责任的影响】	(191)	第14条 【连带责任人内部责任分担】	(299)
第25条 【一般保证的保证期间】	(192)	第16条 【人身损害赔偿范围】	(299)
第26条 【连带责任的保证期间】	(192)	第18条 【被侵权人死亡或者合并、分立时请求权人的确定】	(299)
第27条 【最高额保证的保证期间】	(192)	第22条 【精神损害赔偿】	(299)
第28条 【保证担保与物的担保竞合的处理】	(194)	第23条 【因防止、制止他人民事权益被侵害而使自己受到损害的责任承担】	(301)
第29条 【分支机构订立的无效保证合同的处理】	(194)	第24条 【公平分担损失】	(302)
第30条 【保证责任的免除】	(195)	第三章 不承担责任和减轻责任的情形(第26~31条)	(302)
第32条 【保证人追偿权的代位行使】	(195)	第26条 【过错相抵】	(302)
第三章 抵押(第33~62条)	(196)	第27条 【受害人的故意】	(303)
第四章 质押(第63~81条)	(198)	第28条 【第三人的原因】	(303)
第五章 留置(第82~88条)	(199)	第29条 【不可抗力】	(303)
第六章 定金(第89~91条)	(200)	第30条 【正当防卫】	(304)
第89条 【定金及其法律效力】	(200)	第31条 【紧急避险】	(304)
第90条 【定金的成立】	(200)	第四章 关于责任主体的特殊规定(第32~40条)	(304)
第91条 【定金的数额】	(201)	第32条 【监护人的责任】	(304)
第七章 附则(第92~96条)	(201)	第33条 【完全民事行为能力人暂时无意识或者失去控制后的责任】	(305)
中华人民共和国著作权法	(202)	第34条 【用人单位、劳务派遣单位和用工单位的责任】	(305)
中华人民共和国专利法	(223)	第35条 【个人劳务关系中的责任】	(307)
中华人民共和国商标法	(243)	第36条 【网络侵权责任】	(307)
中华人民共和国婚姻法	(268)	第37条 【违反安全保障义务的侵权责任】	(311)
中华人民共和国继承法	(281)	第38条 【无民事行为能力人在幼儿园、学校或者其他教育机构学习、生活期间受到损害】	(312)
中华人民共和国收养法	(292)	第39条 【限制民事行为能力人在学校或者其他教育机构学习、生活期间受到损害】	(312)
中华人民共和国侵权责任法	(295)	第40条 【无民事行为能力人或者限制民事行为能力人受到幼儿园、学校或者其他教育机构以外的人员人身损害】	(312)
第一章 一般规定(第1~5条)	(295)	第五章 产品责任(第41~47条)	(312)
第2条 【适用范围】	(295)		
第4条 【侵权责任优先原则】	(295)		
第二章 责任构成和责任方式(第6~25条)	(296)		
第6条 【过错责任原则】	(296)		
第7条 【无过错责任原则】	(296)		
第8条 【共同侵权】	(297)		
第9条 【教唆侵权和帮助侵权】	(297)		
第10条 【共同危险行为】	(298)		
第11条 【分别实施侵权行为但都能造成全部损害时的法律责任】			

第41条 【生产者的责任】	(312)	第八章 环境污染责任(第65~68条)	(317)
第42条 【销售者的责任】	(312)	第66条 【污染者的举证责任】	(317)
第43条 【生产者与销售者之间的责任 承担】	(313)	第九章 高度危险责任(第69~77条)	(319)
第44条 【生产者、销售者对第三人的 追偿权】	(313)	第72条 【高度危险物损害责任】	(319)
第六章 机动车交通事故责任(第48~ 53条)	(313)	第73条 【高空、高压、地下挖掘、高速轨 道运输工具损害责任】	(319)
第48条 【机动车交通事故责任的原则 规定】	(313)	第十章 饲养动物损害责任(第78~84条)	(320)
第49条 【租赁、借用的机动车交通事 故责任】	(314)	第78条 【动物饲养人或者管理人的责 任】	(320)
第50条 【转让并交付但未办理登记的 机动车交通事故责任】	(314)	第83条 【第三人过错时的责任承担】	(320)
第七章 医疗损害责任(第54~64条)	(316)	第十一章 物件损害责任(第85~91条)	(321)
第54条 【医疗损害责任的归责原则】	(316)	第85条 【建筑物等设施及其搁置物、 悬挂物脱落、坠落损害责任】	(321)
第58条 【过错推定的情形】	(316)	第91条 【公共场所、道路施工和窨井 等地下设施损害责任】	(321)
第60条 【医疗机构不承担责任的情形】	(317)	第十二章 附则(第92条)	(322)

中华人民共和国民法通则

(1986年4月12日第六届全国人民代表大会第四次会议通过 1986年4月12日中华人民共和国主席令第37号公布 根据2009年8月27日第十一届全国人民代表大会常务委员会第十次会议《关于修改部分法律的决定》修正)

本法历年考点具体分布情况如下表:

年份	总分值	考点及分值
2011	6	无民事行为能力、监护人的职责1、法定代表人的行为效力1、显失公平的认定1、不当得利1、无因管理1、诉讼时效中断1
2012	6	法人的分类1、重大误解1、代理2、不当得利1、无因管理1
2013	11	监护1、胁迫1、诉讼时效3、债1、不当得利1、无因管理1、侵犯姓名权1、表见代理、法定代表人行为的效力2
2014	6	无主财产、不当得利2、诉讼时效3、无因管理1
2015	12	诉讼时效3、法人代理、委托6、不当得利2
2016	12	民法调整范围1、民事行为1、代理1、意思表示1、宣告死亡2、监护人的职责2、个人合伙4

第一章 基本原则

第一条 【立法目的】为了保障公民、法人的合法的民事权益,正确调整民事关系,适应社会主义现代化建设事业发展的需要,根据宪法和我国实际情况,总结民事活动的实践经验,制定本法。

第二条 【本法调整对象】中华人民共和国民法调整平等主体的公民之间、法人之间、公民和法人之间的财产关系和人身关系。

命题题眼

民法调整的对象是平等主体之间的财产关系和人身关系。

1. 人身关系:人格关系和身份关系的合称。

(1)人格:自然人主体性要素的总称。人格要素包括生命、身体、健康等物质性要素和姓名、肖像、名誉、荣誉、隐私等精神性要素。人格在法律上不得抛

弃、转让和剥夺。法人也享有名称权、名誉权和荣誉权等有限人格权。

(2)身份。仅存在于自然人之间,不得抛弃和转让。

2. 财产关系。

财产是人们可以支配的有经济价值的资源和物品。不能被支配的资源,如日月星辰、气流风暴都不能作为财产。人身的物质要素,如人的器官、血液也不能作为财产。

历年试题

2016年试卷三第1题:根据法律规定,下列哪一种社会关系应由民法调整?

- A. 甲请求税务机关退还其多缴的个人所得税
- B. 乙手机丢失后发布寻物启事称:“拾得者送还手机,本人当面酬谢”
- C. 丙对女友书面承诺:“如我在上海找到工作,则陪你去欧洲旅游”
- D. 丁作为青年志愿者,定期去福利院做帮工

答案:B。

第三条 【平等原则】当事人在民事活动中的地位平等。

第四条 【意思自治、公平、等价有偿、诚实信用原则】民事活动应当遵循自愿、公平、等价有偿、诚实信用的原则。

第五条 【民事权益受法律保护原则】公民、法人的合法的民事权益受法律保护,任何组织和个人不得侵犯。

第六条 【合法原则】民事活动必须遵守法律,法律没有规定的,应当遵守国家政策。

第七条 【禁止权利滥用原则】民事活动应当尊重社会公德,不得损害社会公共利益,扰乱社会经济秩序。

第八条 【本法的空间效力】在中华人民共和国领域内的民事活动,适用中华人民共和国法律,法律另有规定的除外。

本法关于公民的规定,适用于在中华人民共和国领域内的外国人、无国籍人,法律另有规定的除外。

16 周岁以上不满 18 周岁的公民,以自己的劳动收入为主要生活来源的,视为完全民事行为能力人。

第二章 公民(自然人)

第一节 民事权利能力和民事行为能力

第九条 【公民民事权利能力的起止】公民从出生时起到死亡时止,具有民事权利能力,依法享有民事权利,承担民事义务。

第十条 【公平民事权利能力平等】公民的民事权利能力一律平等。

相关规定

最高人民法院《关于贯彻执行〈中华人民共和国民法通则〉若干问题的意见(试行)》(以下简称《民通意见》)

1. 公民的民事权利能力自出生时开始。出生的时间以户籍证明为准;没有户籍证明的,以医院出具的出生证明为准。没有医院证明的,参照其他有关证明认定。

命题题眼

1. 自然人的民事权利能力开始时间的认定,注意时间的确定是有先后顺序的。首先以户籍证明为准;没有户籍证明的,以医院出具的出生证明为准。没有医院证明的,参照其他有关证明认定。

2. 自然人的民事权利能力终于死亡。注意有继承关系的多人在同一事件中死亡的,死亡时间的确定。

3. 自然人民事权利能力始于出生,终于死亡,有两个例外规定:

(1) 在继承中胎儿的应留份额。

(2) 死者的人格利益保护。死者不再享有民事权利能力,也不再享有人格权。但他人侵犯死者的隐私、名誉等人格利益,法律仍然应当予以保护。

强化模拟题

下列选项正确的有()。

- A. 胎儿不是民事主体,不享有民事权利
- B. 胎儿不享有人格权,不享有民事权利
- C. 胎儿不享有财产权,财产权也不是民事权利
- D. 胎儿享有继承权,不是基于权利,而是基于法律对胎儿的特殊保护

答案:D。胎儿没有民事权利能力,其享有继承权,不是基于权利,而是基于法律对胎儿的特殊保护。

第十一条 【完全民事行为能力人】十八周岁以上的公民是成年人,具有完全民事行为能力,可以独立进行民事活动,是完全民事行为能力人。

十六周岁以上不满十八周岁的公民,以自己的劳动收入为主要生活来源的,视为完全民事行为能力人。

第十二条 【未成年人的民事行为能力】十周岁以上的未成年人是限制民事行为能力人,可以进行与他的年龄、智力相适应的民事活动;其他民事活动由他的法定代理人代理,或者征得他的法定代理人的同意。

不满十周岁的未成年人是无民事行为能力人,由他的法定代理人代理民事活动。

第十三条 【精神病人的民事行为能力】不能辨认自己行为的精神病人是无民事行为能力人,由他的法定代理人代理民事活动。

不能完全辨认自己行为的精神病人是限制民事行为能力人,可以进行与他的精神健康状况相适应的民事活动;其他民事活动由他的法定代理人代理,或者征得他的法定代理人的同意。

第十四条 【法定代理人】无民事行为能力人、限制民事行为能力人的监护人是他的法定代理人。

相关规定

《民通意见》

2. 十六周岁以上不满十八周岁的公民,能够以自己的劳动取得收入,并能维持当地群众一般生活水平的,可以认定为以自己的劳动收入为主要生活来源的完全民事行为能力人。

3. 十周岁以上的未成年人进行的民事活动是否与其年龄、智力状况相适应,可以从行为与本人生活相关联的程度、本人的智力能否理解其行为,并预见相应的行为后果,以及行为标的数额等方面认定。

4. 不能完全辨认自己行为的精神病人进行的民事活动,是否与其精神健康状态相适应,可以从行为与本人生活相关联的程度,本人的精神状态能否理解其行为,并预见相应的行为后果,以及行为标的数额等方面认定。

5. 精神病人(包括痴呆症人)如果没有判断能力和自我保护能力,不知其行为后果的,可以认定为不能辨认自己行为的人;对于比较复杂的事物或者比较重大的行为缺乏判断能力和自我保护能力,并且不能预见其行为后果的,可以认定为不能完全辨认自己行为的人。

6. 无民事行为能力人、限制民事行为能力人接受奖励、赠与、报酬,他人不得以行为人无民事行为能力、限制民事行为能力为由,主张以上行为无效。

7. 当事人是否患有精神病,人民法院应当根据司法精神病学鉴定或者参照医院的诊断、鉴定确认。在不具备诊断、鉴定条件的情况下,也可以参照群众公认的当事人的精神状态认定,但应以利害关系人没有异议为限。

8. 在诉讼中,当事人及利害关系人提出一方当事人患有精神病(包括痴呆症),人民法院认为确有必要的,应当按照民事诉讼法(试行)规定的特别程序,先作出当事人有无民事行为能力的判决。

确认精神病人(包括痴呆症人)为限制民事行为能力人的,应当依照民事诉讼法(试行)规定的特别程序进行审理。

161. 侵权行为发生时行为人不满十八周岁,在诉讼时已满十八周岁,并有经济能力的,应当承担民事责任;行为人没有经济能力的,应当由原监护人承

担民事责任。

行为人致人损害时年满十八周岁的,应当由本人承担民事责任;没有经济收入的,由扶养人垫付;垫付有困难的,也可以判决或者调解延期给付。

《中华人民共和国合同法》(以下简称《合同法》)

第47条 限制民事行为能力人订立的合同,经法定代理人追认后,该合同有效,但纯获利益的合同或者与其年龄、智力、精神健康状况相适应而订立的合同,不必经法定代理人追认。

相对人可以催告法定代理人在一个月内予以追认。法定代理人未作表示的,视为拒绝追认。合同被追认之前,善意相对人有撤销的权利。撤销应当以通知的方式作出。

命题题眼

1. 第11条第2款应引起注意,此处法律规定的推定完全民事行为能力,有两个要点:16周岁以上18周岁以下;以自己劳动收入为主要生活来源。

2. 限制民事行为能力的两种情形、限制民事行为能力人的民事行为效力,后者是考试的重点。限制民事行为能力人的民事行为效力可以分为以下几种情况:

(1)接受奖励、赠与、报酬等纯获利的行为有效。

(2)在相应的民事行为能力范围内的行为有效。

(3)根据《合同法》第47条的规定,超出民事行为能力范围而实施的合同行为为效力待定的行为。注意与《合同法》中关于效力未定合同的追认的联系。

(4)超出行为能力范围而实施的单方民事行为为无效的行为,如立遗嘱的行为。值得注意的是,根据《民法通则》第58条第2款的规定,限制行为能力人超出民事行为能力范围实施的所有民事行为都无效;但根据《合同法》第47条的规定,超出民事行为能力范围而实施的合同行为为效力待定的行为。所以,只有超出行为能力范围而实施的单方民事行为,才为无效的行为。

3. 无行为能力有两种情形。无行为能力人实施的一切民事行为并不是都无效,而是有两个例外:接受奖励、赠与、报酬等纯获利的行为有效;处分一定数量的零花钱的行为有效。

历年试题

2010年试卷三第2题:甲十七岁,以个人积蓄1000元在慈善拍卖会拍得明星乙表演用过的道具,市价约100元。事后,甲觉得道具价值与其价格很不相称,颇为后悔。关于这一买卖,下列哪一说法是正确的?

- A. 买卖显失公平,甲有权要求撤销
- B. 买卖存在重大误解,甲有权要求撤销
- C. 买卖无效,甲为限制行为能力人
- D. 买卖有效

答案:D。由于拍卖会上的商品往往价值和实际价值不符,所以不属于显失公平,题目也没有显示甲存在误解,AB 错误。

强化模拟题

甲(1982年9月2日出生),中专学生,于2000年7月4日无照驾驶将乙撞伤,致使乙花去医药费3000元。甲2000年9月毕业,在一餐馆打工。2001年2月,乙起诉要求甲赔偿医药费。该民事责任应由谁承担?

- A. 甲承担,因甲诉讼时已满18周岁,且有经济能力
- B. 甲之父承担,因甲在侵权行为发生时未满18周岁,没有经济能力
- C. 主要由甲之父承担,甲适当赔偿
- D. 主要由甲承担,甲之父适当赔偿

答案:A。

第十五条 【公民的住所】公民以他的户籍所在地的居住地为住所,经常居住地与住所不一致的,经常居住地视为住所。

相关规定

《民通意见》

9. 公民离开住所地最后连续居住一年以上的地方,为经常居住地。但住医院治疗的除外。

公民由其户籍所在地迁出后至迁入另一地之前,无经常居住地的,仍以其原户籍所在地为住所。

命题题眼

辨别在经常居住地、户籍所在地不一致以及迁出迁入的情况下,如何确认住所。

强化模拟题

甲村村民张某,将其户口从甲村迁出,欲落到乙村,还未落到乙村,就前往江苏打工。在江苏打工9个月,因工伤事故受伤,被送往上海某大医院治疗已达2年。张某在法律上的住所是()。

- A. 甲村
- B. 乙村
- C. 江苏
- D. 上海

答案:A。

第二节 监 护

第十六条 【未成年人的监护人】未成年人的父母是未成年人的监护人。

未成年人的父母已经死亡或者没有监护能力的,由下列人员中有监护能力的人担任监护人:

(一)祖父母、外祖父母;

(二)兄、姐;

(三)关系密切的其他亲属、朋友愿意承担监护责任,经未成年人的父、母的所在单位或者未成年人住所地的居民委员会、村民委员会同意的。

对担任监护人有争议的,由未成年人的父、母的所在单位或者未成年人住所地的居民委员会、村民委员会在近亲属中指定。对指定不服提起诉讼的,由人民法院裁决。

没有第一款、第二款规定的监护人的,由未成年人的父、母的所在单位或者未成年人住所地的居民委员会、村民委员会或者民政部门担任监护人。

第十七条 【精神病人的监护人】无民事行为能力或者限制民事行为能力的精神病人,由下列人员担任监护人:

(一)配偶;

(二)父母;

(三)成年子女;

(四)其他近亲属;

(五)关系密切的其他亲属、朋友愿意承担监护责任,经精神病人的所在单位或者住所地的居民委员会、村民委员会同意的。

对担任监护人有争议的,由精神病人的所在单位或者住所地的居民委员会、村民委员会在近亲属中指定。对指定不服提起诉讼的,由人民法院裁决。

没有第一款规定的监护人的,由精神病人的所在单位或者住所地的居民委员会、村民委员会或者民政部门担任监护人。

相关规定

《民通意见》

11. 认定监护人监护能力,应当根据监护人的身体健康状况、经济条件,以及与被监护人在生活上的联系状况等因素确定。

12. 民法通则中规定的近亲属,包括配偶、父母、子女、兄弟姐妹、祖父母、外祖父母、孙子女、外孙子女。

13. 为患有精神病的未成年人设定监护人,适用民法通则第十六条的规定。

14. 人民法院指定监护人时,可以将民法通则第十六条第二款中第(一)、(二)、(三)项或第十七条第一款中的第(一)、(二)、(三)、(四)、(五)项规定视为指定监护人的顺序。前一顺序有监护资格的人